

令和8年1月29日

〔管内経済情勢報告〕

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、国内消費が堅調に推移しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	➡
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、一部に免税売上げの減速がみられるものの、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心で売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられるものの、節約用品などの需要が堅調であり、横ばいの状況にある。家電販売は、パソコンなどが好調であり、持ち直しつつある。乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。旅行取扱の状況は、価格水準への消費者の適応が進み、海外旅行需要が堅調であるほか、国内旅行も回復している。

(主なヒアリング結果)

- 中国人訪日客の減少による影響が出始めているが、売上げ全体への影響は限定的。国内売上げは株価上昇を背景に富裕層の購買意欲が高いほか、大阪・関西万博オフィシャルグッズの売上げも寄与し、好調に推移している。(百貨店)
- 節約志向が続く一方、高付加価値商品の販売が堅調で、メリハリの効いた消費の動きがある。価格重視の層と選りすぐりの商品には積極的に支出する層に二極化する動きがみられる。(スーパー)
- 大阪・関西万博閉幕後の客数及び売上げの減少が懸念されたが、想定よりも維持されており、行楽地では関西圏からの客足が回復し、秋の連休では前年を上回る水準となった。(コンビニエンスストア)
- 仕入価格の上昇に伴い価格改定を実施したが、生活必需品などの販売は堅調に推移している。(ドラッグストア)
- パソコンやエアコンの売上げが伸長しているほか、高性能家電などへの需要も高まり、販売は堅調に推移している。(家電量販店)
- 節約志向により消費者の買い替えサイクルが長期化していることや、メーカーの生産が需要に追い付いていない状況などが要因となり、販売台数の低迷に影響しているとみられる。(自動車販売)
- 国内旅行、海外旅行ともに堅調に推移している。海外旅行は遠方方面が好調で、株価上昇の影響もありシニア層を中心に需要が高まっている。(旅行代理店)
- 物価高が浸透するなか、消費者が価格改定を受け入れつつあり、顧客離れは特に生じていない。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

- ハイブリッド車のバッテリーが好調。特に、メンテナンス用の補機バッテリーの需要が旺盛。(電気機械)
- 米国のEV補助金等の廃止・見直しにより米国企業のEVへの投資が落ち込んでいる影響を受け、製品受注が減少している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 退職者が一定数発生しているものの、中途採用で穴埋めすることなく既存人員や新卒採用でカバーできており、優秀な人材の離職防止のため、賃上げや1on1ミーティングを定期的に実施している。(食料品)
- 転職する社員が増えており、中途採用等による人員確保を実施するとともに、DXなど時代に要請されている人材の採用も検討している。(卸売)
- 現場勤務の従業員が不足しており、ハローワークや民間求人サイトを利用した募集を行っているが、なかなか集まらない。(建設)
- 人手不足の声は多いものの、コスト最適化や投資余力の確保の動きから厳選採用の傾向が強まっているほか、早期退職の募集や社内人材の配置転換により人員最適化を図る傾向が見られる。(職業紹介・労働者派遣)

- 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和7年10~12月期
 - 製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 商品競争力強化に向けた圧延ラインの刷新や、老朽化した電炉の昇降装置の更新を予定。(鉄鋼)
 - 収益不動産の取得のほか、鉄道、バス事業において安全性向上に係る投資や車両のリニューアルを実施予定。(運輸)

- 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」令和7年10~12月期
 - 製造業では、鉄鋼などが減益となるものの、情報通信機械、化学などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、物品賃貸などが減益となるものの、卸売、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 住宅建設「前年並みとなっている」
 - 新設住宅着工戸数でみると、持家などが減少しているものの、分譲マンションなどが増加していることから、前年並みとなっている。
- 輸出「前年を上回っている」
 - 管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

【他の項目】

- 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和7年10~12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、8年1~3月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超の見通しとなっている。
- 公共事業 前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等などで減少していることから、前年を下回っている。
- 金融 貸出金残高は、前年を上回っている。
- 消費者物価 大阪市の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)でみると、食料などが上昇していることから、前年を上回っている。
- 企業倒産 倒産件数は、前年を下回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
和歌山県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

【総括判断】「大阪経済は、緩やかに回復しつつある」

前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較	判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は一進一退の状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

【各項目の判断】

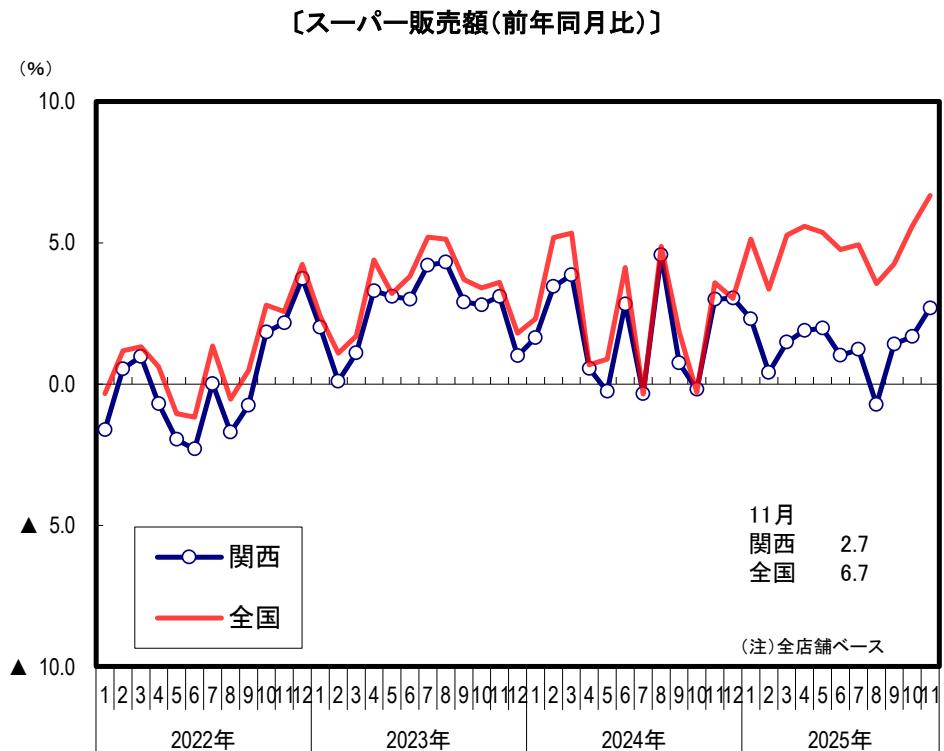
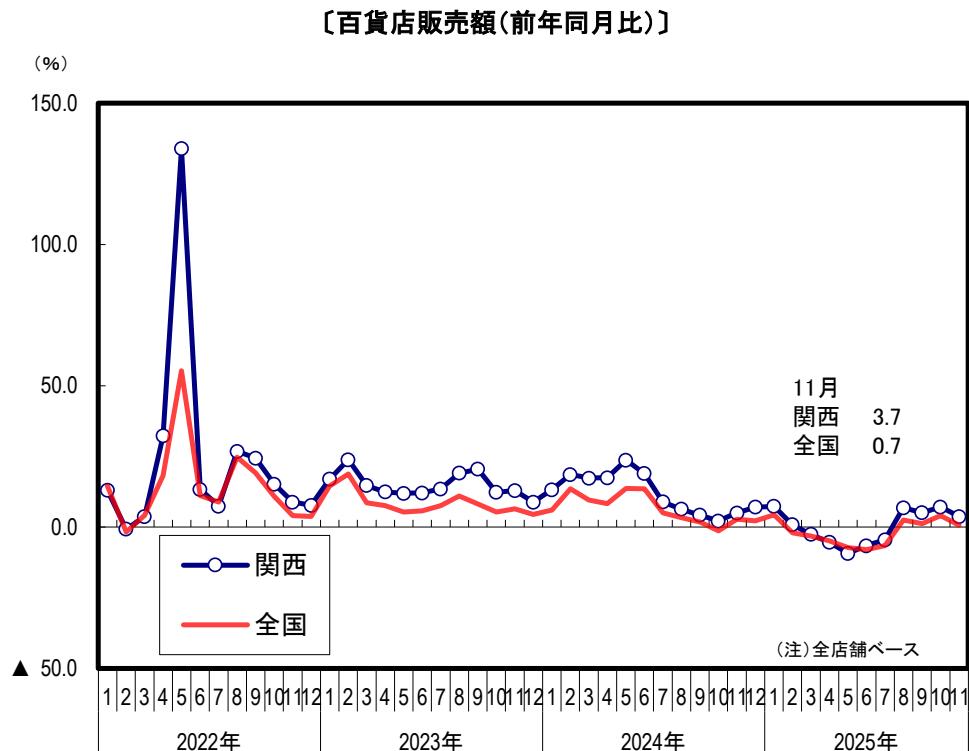
項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	➡
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は増益見込みとなっている	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

管內經濟情勢 資料編

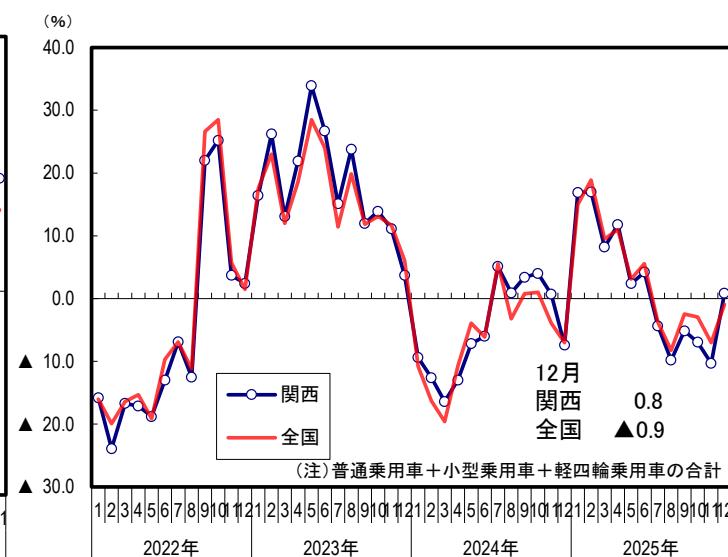
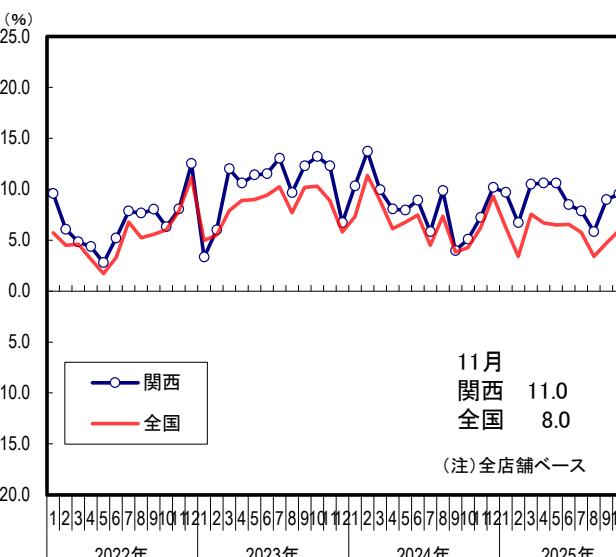
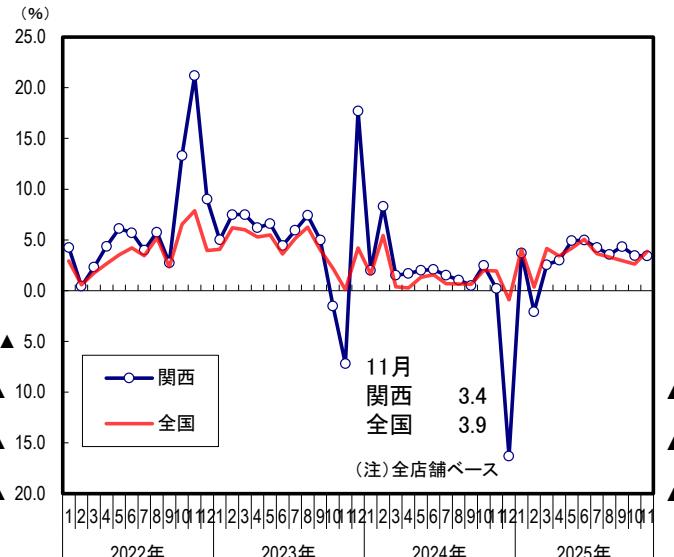
近畿財務局



百貨店販売は、一部に免税売上げの減速がみられるものの、国内売上げが堅調に推移していることから、緩やかに持ち直しつつある。スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔企業の声〕

- ▶ 中国人訪日客の減少による影響が出始めているが、売上げ全体への影響は限定的。国内売上げは株価上昇を背景に富裕層の購買意欲が高いほか、大阪・関西万博オフィシャルグッズの売上げも寄与し、好調に推移している。(百貨店)
 - ▶ 節約志向が続く一方、高付加価値商品の販売が堅調で、メリハリの効いた消費の動きがある。価格重視の層と選りすぐりの商品には積極的に支出する層に二極化する動きがみられる。(スーパー)



【出所】経済産業省、近畿経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に売上げが堅調に推移するなど、回復している。ホームセンター販売は、物価上昇の影響による客足の減少がみられるものの、節約用品などの需要が堅調であり、横ばいの状況にある。家電販売は、パソコンなどが好調であり、持ち直しつつある。

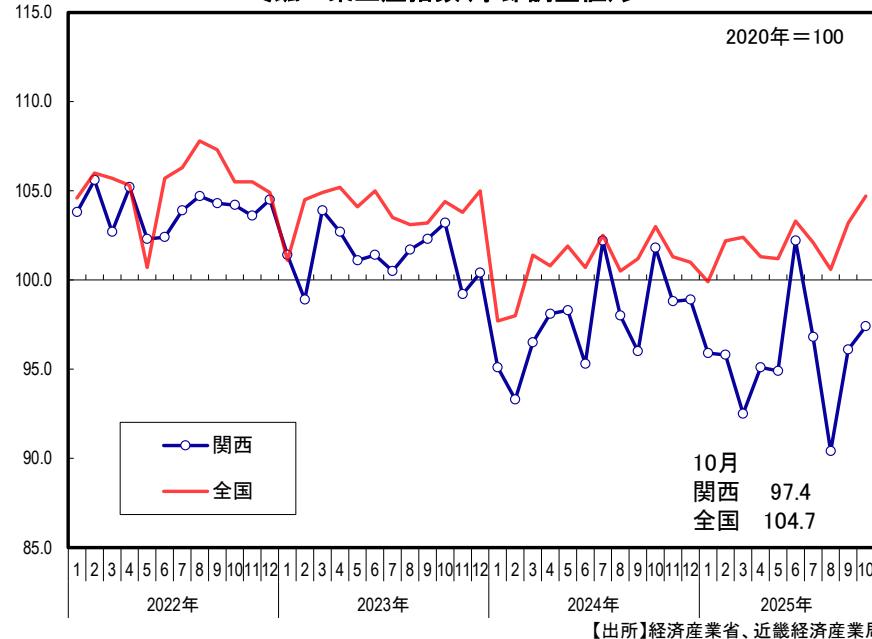
乗用車の新車登録届出台数は、一部車種での納期の長期化などの影響もあり、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。旅行取扱の状況は、価格水準への消費者の適応が進み、海外旅行需要が堅調であるほか、国内旅行も回復している。

〔企業の声〕

- ▶ 大阪・関西万博閉幕後の客数及び売上げの減少が懸念されたが、想定よりも維持されており、行楽地では関西圏からの客足が回復し、秋の連休では前年を上回る水準となつた。(コンビニエンスストア)
 - ▶ 仕入価格の上昇に伴い価格改定を実施したが、生活必需品などの販売は堅調に推移している。(ドラッグストア)
 - ▶ パソコンやエアコンの売上げが伸長しているほか、高性能家電などへの需要も高まり、販売は堅調に推移している。(家電量販店)
 - ▶ 節約志向により消費者の買い替えサイクルが長期化していることや、メーカーの生産が需要に追いついていない状況などが要因となり、販売台数の低迷に影響しているとみられる。(自動車販売)
 - ▶ 国内旅行、海外旅行ともに堅調に推移している。海外旅行は遠方方面が好調で、株価上昇の影響もありシニア層を中心に需要が高まっている。(旅行代理店)
 - ▶ 物価高が浸透するなか、消費者が価格改定を受け入れつつあり、顧客離れは特に生じていない。(飲食サービス)

生産活動　～一進一退の状況にある～

〔鉱工業生產指數(季節調整值)〕



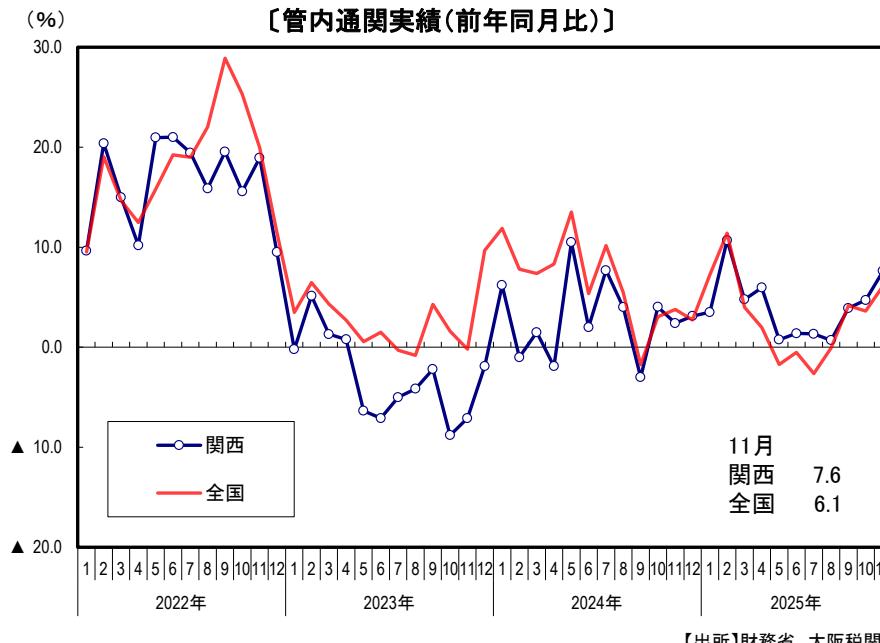
鉱工業指数(生産)でみると、電気・情報通信機械などが上昇しているものの、汎用・業務用機械や生産用機械などが低下しており、生産活動は一進一退の状況にある。

「企業の声」

- ▶ ハイブリッド車のバッテリーが好調。特に、メンテナンス用の補機バッテリーの需要が旺盛。(電気機械)
 - ▶ 米国のEV補助金等の廃止・見直しにより米国企業のEVへの投資が落ち込んでいる影響を受け、製品受注が減少している。(生産用機械)

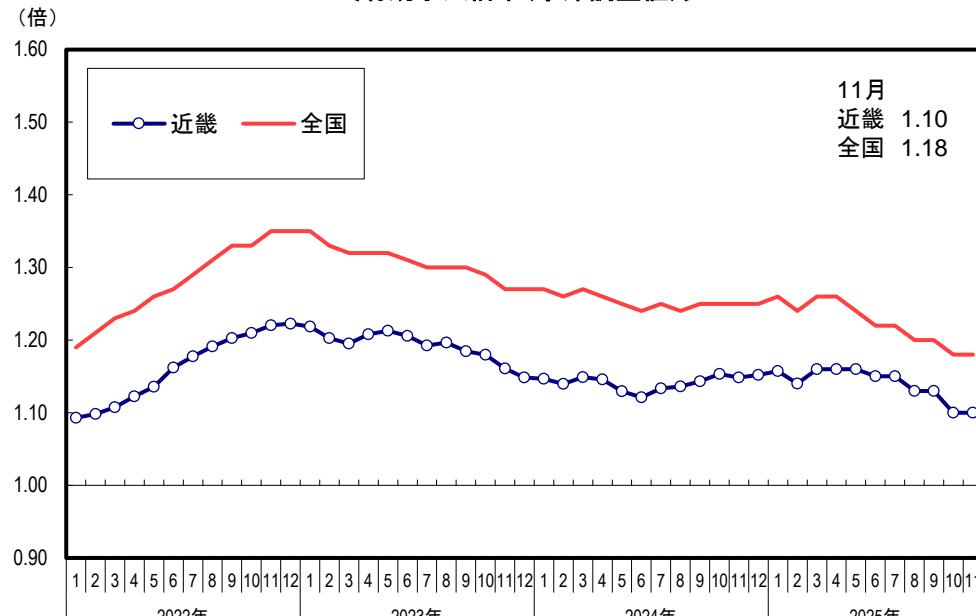
輸出 ~前年を上回っている~

〔管内通関実績(前年同月比)〕



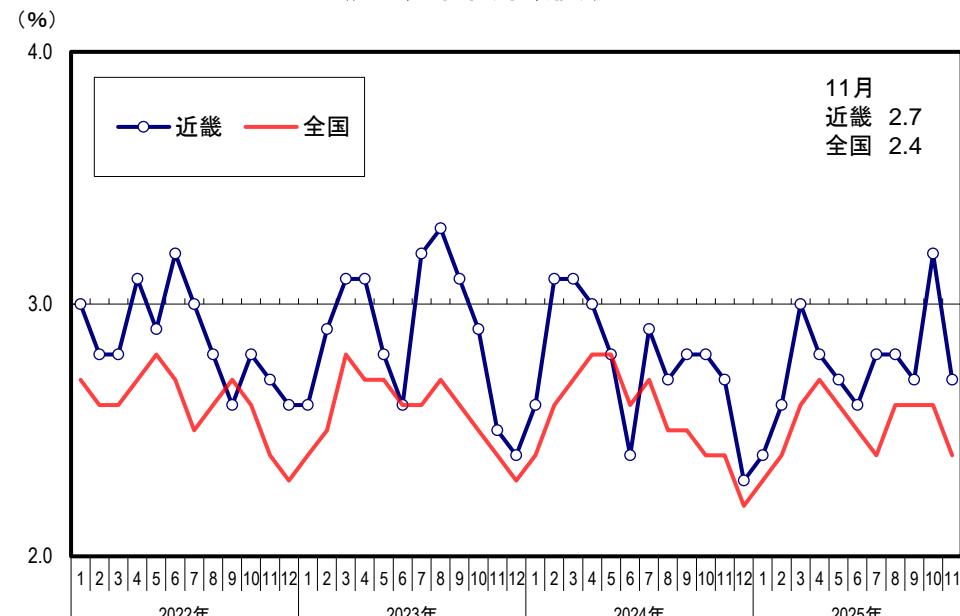
管内通関実績(円ベース)でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品やアメリカ向けの建設用・鉱山用機械などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入は、前年を上回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



11月
近畿 1.10
全国 1.18

〔完全失業率(原数值)〕



【出所】厚生労働省

【出所】総務省

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移するなか、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

〔企業の声〕

- 退職者が一定数発生しているものの、中途採用で穴埋めすることなく既存人員や新卒採用でカバーできており、優秀な人材の離職防止のため、賃上げや1on1ミーティングを定期的に実施している。(食料品)
- 転職する社員が増えており、中途採用等による人員確保を実施するとともに、DXなど時代に要請されている人材の採用も検討している。(卸売)
- 現場勤務の従業員が不足しており、ハローワークや民間求人サイトを利用した募集を行っているが、なかなか集まらない。(建設)
- 人手不足の声は多いものの、コスト最適化や投資余力の確保の動きから厳選採用の傾向が強まっているほか、早期退職の募集や社内人材の配置転換により人員最適化を図る傾向が見られる。(職業紹介・労働者派遣)